

第102期 中間報告書

自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日



日本ロジテムグループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、
ステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得るために、
全社一丸となって業務に邁進してまいります。



代表取締役会長 中西 英一郎



代表取締役社長 中西 弘毅

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外情勢の不確実性の高まりに対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野の業務拡大による新たな収益基盤の確立にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力すると

ともに、得意先ニーズに応じ新たな拠点（東京都品川区、東京都日野市、大阪府高槻市）を開設し、3PL事業の拡大に取り組んでまいりました。海外につきましては、ベトナムやタイを中心に、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進してまいりました。

これらの取り組みの結果、営業収益につきましては、当社において、大型拠点への得意先誘致が進捗したことや、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、ベトナムにおいて、旅客自動車運送事業および物品販売事業が低調に推移したこと、人件費、倉庫賃借料、燃料費等の主要コストが上昇したことなどから、減益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の減益に伴い損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は219億34百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は0百万円（前年同期比98.4%減）、経常損失は6百万円（前年同期は経常利益43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

当社グループは、今後もさらなる成長を目指して、業務に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 中西 弘毅

事業環境の変化に対応し、物流ニーズを着実に捉え、成長を図ってまいります。

通期の見通し

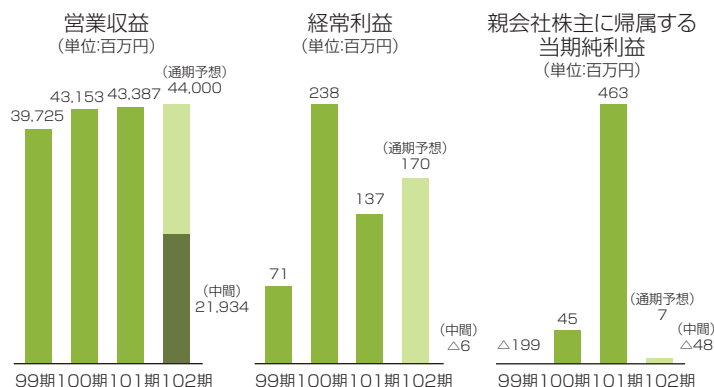
不透明な経営環境を勘案し、 期初予想を据え置きへ

平成 30 年 3 月期の上期は、売上・利益ともに予想を上回る結果となりましたが、今後の不透明な経営環境を勘案し、下期の業績動向を見ながら判断していくため、現時点においては、平成 29 年 5 月 15 日公表の期初予想を据え置いております。

下期につきましては、新設した拠点の稼働状況や人件費等の上昇など変動要因もありますが、引き続き既存業務の効率化・合理化を進めながら、国内外で積極的な営業活動を推進し、3PL 事業の拡大に取り組んでまいります。

以上のことから、平成 30 年 3 月期の通期業績は、営業

業績の推移(連結)



収益 440 億円、営業利益 2 億 2 千万円、経常利益 1 億 7 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7 百万円を予想しております。

今後の取り組み

3つの基本戦略を柱とした 「中期経営計画 2019」を策定

国内におきましては、通販市場の拡大もあり、物流ニーズの多様化や高度化が進んでおります。その影響から、ドライバー不足や人手不足が顕在化しており、サービスを維持するための得意先への料金交渉や効率化への取り組みな

どが活発となっております。今後、ドライバー不足はますます深刻なものとなることが想定されており、輸送ニーズにいかに対応していくかが重要であると考えております。

海外におきましては、当社はインドシナ半島地域にいち早く進出して事業基盤を構築してまいりましたが、近年、日系同業他社の進出が相次いでいることに加え、現地企業の台頭が目覚ましく、競争環境は一段と激化しております。

その一方で、インドシナ半島地域は、AEC（ASEAN 経済共同体）発足による域内の経済連携や消費市場の拡大が期待でき、さらなる成長が見込める地域であると認識しております。

当社グループは、このような国内外の事業環境の変化に対応しながら、物流ニーズを着実にとらえる体制をとり、成長を図ってまいります。そのため、今期を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画2019」では、(1) 輸送力の強化 (2) 成長市場へのシフト (3) 国際物流の強化の3つを事業の基本戦略としております。これらの基本戦略の実行により、新たな収益の柱を確立してまいります。

3PL 事業の拡大を図るため、 都内に3拠点を新設

国内の拠点展開につきましては、スクラップ・アンド・ビルドの一環として、平成29年4月に、東京都内に2拠点を開設いたしました。今後の配送効率化や輸送力強化のための拠点として品川区八潮に「平和島営業所」を開設し、多摩地区の日野市にも得意先ニーズに応え「日野センター」



平成29年4月に開設した「日野センター」が入居している施設

を開設しております。さらに、平成29年10月には、今後の国際物流の強化を図るため、臨海地域である大田区東海に「大田センター」を開設いたしました。一方で、計画どおり平成29年10月末をもって「板橋営業所」を廃止し、既存拠点の統廃合も実施いたしました。

引き続き、拠点の最適化を進めながら、得意先ニーズや市場の動向を踏まえた機動的な拠点展開を進め、3PL事業の拡大に取り組んでまいります。



平成29年10月に開設した「大田センター」が入居している施設

通販物流ニーズに対応し、 東海・関西エリアにも拠点を新設

近年、通販や小売関係などの得意先からの物流ニーズが高まっております。平成29年1月に、通販物流ニーズに対応した「通販営業部」を新設し、通販物流に対する営業体制を強化しておりますが、平成28年に取引を開始した大手通販会社の取り扱いも順調に推移しており、今期のシェアは更に拡大する見通しです。

通販物流の拠点といたしましては、平成29年9月、大阪府高槻市に4,000坪規模の「高槻センター」を新た



平成 29 年 9 月に開設した「高槻センター」が入居している施設



平成 29 年 10 月に開設した「稲沢センター」が入居している施設

に開設し、稼働を開始しております。また、10 月には、愛知県稲沢市に「稲沢センター」も開設いたしました。これらは、吉見営業所（埼玉県）に続く当社の通販物流における重要拠点（センター）として位置付けております。

ニーズの高まる食品物流を中心に ベトナムでの事業を一層強化

ベトナムにおいて、当社はホールディング会社を筆頭にグループを構成し、物流事業をはじめ旅客自動車運送事業、卸売・小売事業など幅広い事業を展開しております。

今後、同国は、経済成長に伴い消費地としての発展が期待されていることから、食品物流に対するニーズが高まるものと想定しており、当社グループは同分野の物流取り扱い拡大に取り組んでまいります。

その一環として平成 28 年 7 月に事業を開始した持分法適用関連会社「CLK コールド・ストレージ」は、付加価値の高い冷凍冷蔵倉庫を運営しており、国際規格の食品安全マネジメントシステム「ISO22000」を認証取得するなど、高品質な食品物流サービスを提供しております。

当社グループは、引き続きベトナムにおける優位性を高め、事業拡大を図ってまいります。

インドシナ半島地域における、 クロスボーダー輸送の需要への確に対応

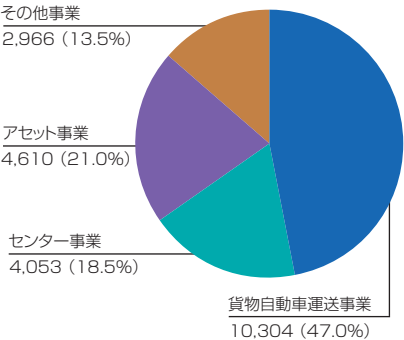
インドシナ半島地域において、当社グループは、ベトナムの他にタイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアに進出しております。同地域は AEC の発足などにより荷動きが活発となり、今後、国際陸上輸送ニーズが増加する見込みであります。

タイおよびラオスは、現在の物流基盤を活かし、今後もバンコク駐在員事務所を中心に地域内のクロスボーダー輸送の拡大に取り組んでまいります。ミャンマーにつきましては、物流事業の本格稼働を目指して営業活動を推進してまいります。カンボジアにつきましては事業基盤の強化を図ってまいります。当社は、今後も域内のクロスボーダー輸送の需要増加を見据え、国際陸上輸送網の整備を進めながら、各国それぞれの事業規模拡大に向け営業活動を推進してまいります。

(平成29年9月30日現在)

部門別営業収益比率（連結）

(単位:百万円)



貨物自動車
運送事業

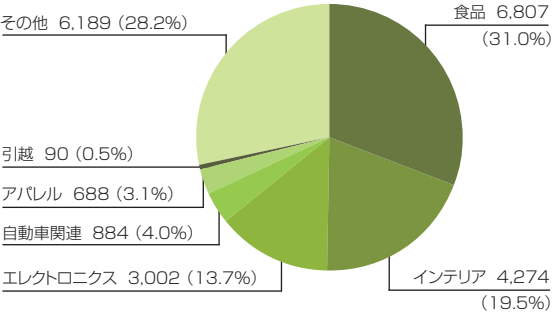


センター事業



取扱品目別営業収益比率（連結）

(単位:百万円)



アセット事業

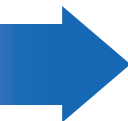


その他事業



(注) その他の取扱品目には、化粧品、ペットフード、日用雑貨品等が含まれております。

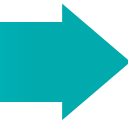
当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社 21 社、持分法適用関連会社 3 社によって構成されております。
主要な事業内容と業績は、次のとおりであります。



事業内容： 自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業

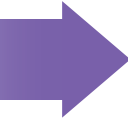
●企業集団の事業用車両（貨物自動車）：1,006 両
（うち当社の事業用車両：197 両）

業 績： 営業収益は、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、食品関連の輸送量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、燃料価格が上昇したことや、車両の代替に伴い減価償却費が増加したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は、103 億 4 百万円（前年同期比 2.7%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 47.0%を占めております。



事業内容： 倉庫・配送センターにおいて入出庫等の荷役、流通加工（組立、裁断、梱包等）、事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業

業 績： 営業収益は、新規に獲得した得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益は、倉庫内作業の効率化に遅れがあったことや、契約の終了した得意先があったことによる営業収益の減少に加え、人件費が増加したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は、40 億 53 百万円（前年同期比 0.4%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 18.5%を占めております。



事業内容： 倉庫における保管業務のほか、配送センターなどの不動産賃貸借および仲介を行う事業

●企業集団の倉庫および配送センターの面積：803,701.07 ㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：572,079.89 ㎡）

業 績： 前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、大型拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が改善したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は、46 億 10 百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 21.0%を占めております。



事業内容： 引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等

●企業集団の事業用車両（旅客自動車）：598 両

業 績： ベトナムにおいて旅客自動車運送事業の競争激化により契約件数が伸び悩んだことや、物品販売事業の改善を図るため一部の店舗を閉鎖したことなどから、減収減益となりました。その結果、営業収益は、29 億 66 百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 13.5%を占めております。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成 28 年 9 月 30 日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
流動資産	9,518,460	9,993,452
現金及び預金	2,768,075	2,946,266
受取手形及び営業未収入金	4,822,856	5,438,083
たな卸資産	258,269	91,837
前払費用	883,115	889,985
繰延税金資産	348,622	225,057
立替金	331,035	305,002
その他	107,528	98,805
貸倒引当金	△ 1,043	△ 1,585
固定資産	26,771,275	26,475,893
有形固定資産	18,619,773	17,829,030
建物及び構築物	3,744,084	3,842,475
機械装置及び運搬具	1,498,147	1,385,364
工具器具備品	146,773	152,544
リース資産	6,197,431	5,634,750
土地	6,809,634	6,808,054
建設仮勘定	223,702	5,840
無形固定資産	498,951	524,033
投資その他の資産	7,652,550	8,122,829
投資有価証券	977,185	1,060,196
長期貸付金	49,526	42,326
繰延税金資産	56,412	25,897
敷金保証金	5,572,128	5,706,716
その他	1,065,886	1,363,447
貸倒引当金	△ 68,588	△ 75,754
資産合計	36,289,736	36,469,345

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成 28 年 9 月 30 日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
流動負債	11,246,229	11,914,952
営業未払金	2,343,956	2,420,942
1 年内償還予定社債	310,000	150,000
短期借入金	3,235,480	3,008,310
1 年内返済予定長期借入金	2,526,320	2,721,775
賞与引当金	334,581	344,409
未払費用	908,634	1,530,691
その他	1,587,256	1,738,823
固定負債	14,896,983	13,680,557
長期借入金	6,797,596	6,161,412
リース債務	5,872,395	5,293,688
役員退職慰労引当金	398,691	415,079
退職給付に係る負債	198,893	220,704
長期預り保証金	1,256,810	1,324,511
その他	372,596	265,161
負債合計	26,143,213	25,595,510
(純資産の部)		
株主資本	10,522,139	10,862,306
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,222,865	4,563,338
自己株式	△ 36,753	△ 37,060
その他の包括利益累計額	△ 653,843	△ 213,128
その他有価証券評価差額金	44,636	89,382
為替換算調整勘定	△ 706,208	△ 430,948
退職給付に係る調整累計額	7,728	128,436
非支配株主持分	278,226	224,657
純資産合計	10,146,523	10,873,835
負債・純資産合計	36,289,736	36,469,345

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	21,365,984	21,934,804
営業原価	19,995,335	20,584,798
営業総利益	1,370,649	1,350,006
販売費及び一般管理費	1,326,210	1,349,304
営業利益	44,439	701
営業外収益	84,402	66,218
受取利息及び配当金	12,317	13,604
受取手数料	9,049	8,188
受取保険料	13,498	15,252
持分法による投資利益	7,587	5,901
その他	41,949	23,273
営業外費用	85,154	72,982
支払利息	68,011	63,320
為替差損	11,350	5,980
その他	5,792	3,681
経常利益又は経常損失 (△)	43,687	△ 6,061
特別利益	25,735	11,442
固定資産売却益	25,735	11,442
特別損失	15,242	479
固定資産除売却損	15,242	479
税金等調整前四半期純利益	54,180	4,901
法人税、住民税及び事業税	112,995	73,316
法人税等調整額	△ 44,888	△ 24,432
法人税等合計	68,106	48,883
四半期純損失	13,926	43,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,159	4,506
親会社株主に帰属する 四半期純損失	35,086	48,488

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,715	731,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,800	△ 1,033,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,816	△ 413,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 137,072	△ 30,989
現金及び現金同等物の増減額	△ 189,974	△ 746,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,405	2,733,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094,430	1,986,672

〔四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項
連結子会社（21社）の名称
阪神ロジテム（株）、ロジテムエージェンシー（株）、
ロジテムインターナショナル（株）、ロジテムトランスポート（株）、
（株）ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング（株）、
阪神ロジサポート（株）、千日股份有限公司、
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、
LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、
LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING
CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.
- 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社（3社）の名称
ロジスメイト（株）、福岡ロジテム（株）、
CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
- 担保に供している資産
建物及び構築物873,835 千円
土 地3,151,884 千円
無形固定資産（借地権）346,860 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額18,541,031 千円
- 1株当たり純資産額7,781 円 92 銭
- 1株当たり四半期純損失35 円 43 銭

（注）当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、「1株当たり純資産額」および「1株当たり四半期純損失」につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算定しております。

四半期貸借対照表（単体）

（単位：千円）

科 目	前第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成29年9月30日)
（資産の部）		
流動資産	6,369,130	6,883,923
現金及び預金	885,011	1,012,470
受取手形	168,675	238,708
営業未収入金	2,885,503	3,316,427
リース投資資産	5,850	2,451
貯蔵品	12,269	14,260
前払費用	685,973	732,909
繰延税金資産	309,359	181,837
関係会社短期貸付金	1,283,130	1,283,630
その他	133,774	102,214
貸倒引当金	△ 417	△ 987
固定資産	25,682,410	25,259,598
有形固定資産	15,599,274	15,233,955
建物	3,017,966	2,985,902
構築物	122,179	106,554
機械及び装置	126,876	169,827
車両運搬具	75,736	107,184
工具器具備品	73,698	81,105
土地	6,260,036	6,424,145
リース資産	5,922,782	5,359,234
無形固定資産	416,599	440,019
借地権	346,860	346,860
ソフトウェア	61,466	84,119
電話加入権	8,273	9,039
投資その他の資産	9,666,535	9,585,624
投資有価証券	244,467	294,957
関係会社株式	3,108,164	2,995,302
関係会社長期貸付金	331,250	175,250
破産更生債権等	1,983	1,518
前払年金費用	181,040	226,569
敷金保証金	5,226,778	5,360,800
保険積立金	376,924	389,938
その他	220,543	165,440
貸倒引当金	△ 24,616	△ 24,153
資産合計	32,051,540	32,143,521

科 目	前第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成29年9月30日)
（負債の部）		
流動負債	9,096,315	9,762,567
営業未払金	1,318,951	1,443,346
1年内償還予定社債	310,000	150,000
短期借入金	3,050,000	2,800,000
1年内返済予定長期借入金	2,391,010	2,591,168
リース債務	670,349	696,597
未払金	42,201	125,727
未払費用	633,156	1,198,295
未払法人税等	69,680	71,573
未払消費税等	103,780	138,228
賞与引当金	194,710	205,753
リース資産減損勘定	29,468	19,155
その他	283,006	322,722
固定負債	13,849,001	12,701,218
社債	150,000	—
長期借入金	6,282,756	5,767,061
リース債務	5,679,930	5,103,175
長期未払金	—	13,897
繰延税金負債	—	24,312
退職給付引当金	37,301	41,297
役員退職慰労引当金	397,174	415,079
資産除去債務	62,790	99,453
長期リース資産減損勘定	21,176	2,021
長期預り金	58,463	7,189
長期預り保証金	1,159,410	1,227,730
負債合計	22,945,316	22,463,785
（純資産の部）		
株主資本	9,073,565	9,612,196
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
利益剰余金	2,774,291	3,313,229
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金	2,537,475	3,076,413
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	55,436	55,333
繰越利益剰余金	△ 191,776	347,263
自己株式	△ 36,753	△ 37,060
評価・換算差額等	32,658	67,539
その他有価証券評価差額金	32,658	67,539
純資産合計	9,106,223	9,679,736
負債・純資産合計	32,051,540	32,143,521

四半期損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	12,931,844	13,612,973
営業原価	12,424,681	12,969,402
営業総利益	507,163	643,571
販売費及び一般管理費	635,586	668,146
営業損失	128,422	24,575
営業外収益	49,349	57,965
受取利息及び配当金	8,730	8,629
受取保険料	10,303	14,059
受取手数料	10,227	9,105
関係会社貸付金利息	13,926	11,371
その他	6,161	14,799
営業外費用	61,373	54,861
支払利息	57,944	53,102
社債利息	1,681	648
支払手数料	1,261	529
その他	485	580
経常損失	140,446	21,471
特別利益	—	1,049
固定資産売却益	—	1,049
特別損失	11,917	0
固定資産除売却損	11,917	0
税引前四半期純損失	152,363	20,421
法人税、住民税及び事業税	28,613	38,258
法人税等調整額	△ 44,165	△ 22,475
法人税等合計	△ 15,551	15,783
四半期純損失	136,812	36,205

〔四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産

建 物	796,879 千円
土 地	3,148,482 千円
借地権	346,860 千円
- 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	156,113 千円
短期金銭債務	157,353 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額14,586,114 千円
- 関係会社との取引高

営業収益	380,804 千円
営業原価	315,117 千円
販売費及び一般管理費	1,417 千円
営業取引以外の取引	156,050 千円
- 1株当たり純資産額7,073 円 49 銭
- 1株当たり四半期純損失 26 円 46 銭

（注）当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、「1株当たり純資産額」および「1株当たり四半期純損失」につきましては、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算定しております。

役員 (平成29年11月30日現在)

取締役

代表取締役会長	中西	英一郎
代表取締役社長	中西	弘毅
常務取締役	小倉	章男
常務取締役	宮村	隆二
常務取締役	田原	立
取締役	飯島	隆
取締役	石井	眞也
取締役	滝原	賢二 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	上田	誠一郎 (社外監査役 独立役員)
監査役	松浦	康治 (社外監査役)
監査役	石井	幸男 (社外監査役 独立役員)
監査役	草野	考弘 (社外監査役)

執行役員

常務執行役員	小倉	章男 (総合企画本部長 兼 営業戦略本部長)
常務執行役員	宮村	隆二 (管理本部長)
常務執行役員	田原	立 (品質管理本部長)
上席執行役員	飯島	隆 (国際本部長 兼 国際事業部長)
上席執行役員	石井	眞也 (営業本部長)
上席執行役員	升久	信幸 (管理本部 副本部長)
上席執行役員	荒井	正巳 (管理本部 副本部長 兼 人事部長)
上席執行役員	川口	要 (経理部長)
上席執行役員	上田	毅 (総合企画部長 兼 総務部長)
執行役員	齋藤	俊介 (ロジテムインターナショナル株式会社 代表取締役社長)
執行役員	佐々木	利昌 (第一営業部長)
執行役員	廣田	康夫 (第二営業部長)
執行役員	千葉	尚道 (業務部長)
執行役員	島森	憲之 (営業戦略部長)

従業員の状況 (平成29年9月30日現在)

企業集団の従業員数: 3,858名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (1,071名) は含まれておりません。

当社の従業員数: 681名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (727名) は含まれておりません。

常に進化する物流業界。まずはお気軽にご相談下さい。(無料)



物流相談.com

物流業界は常に進化しております。物流コストは勿論、効率、品質など、物流診断による業務の見直しが、現在は各社で頻繁に行われております。実績73年の日本ロジテムは、お客様の現状物流を的確に診断し、現状の問題点の洗い出しと改善方法をご提案。上海、ベトナム、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、香港、台湾の海外にも対応いたします。

<http://www.b-soudan.com/>

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

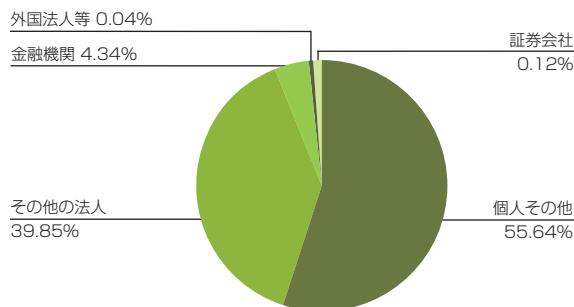
- 発行可能株式総数 39,000,000株
- 発行済株式の総数 13,833,109株
- 株主数 1,860名

大株主

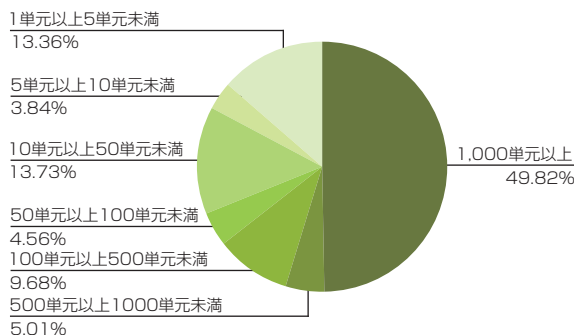
株 主 名	持株数	持分比率
日清製粉株式会社	2,812,000株	20.5%
中西 英一郎	2,432,000株	17.8%
有限会社ジェイエフ企画	1,639,840株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	692,000株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	483,284株	3.5%
黒岩 千代	257,000株	1.9%
株式会社みずほ銀行	140,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	110,000株	0.8%
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	100,000株	0.7%

- (注) 1. 当社は、自己株式148,593株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

所有者別状況



所有数別状況



株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

※平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合および単元株式数の変更を行ったため株主優待制度の対象となる株主の皆様は、保有株式数を見直しております。

ご保有株式数

1単元(100株)以上10単元未満(1,000株)未満 **3,000円相当の商品**

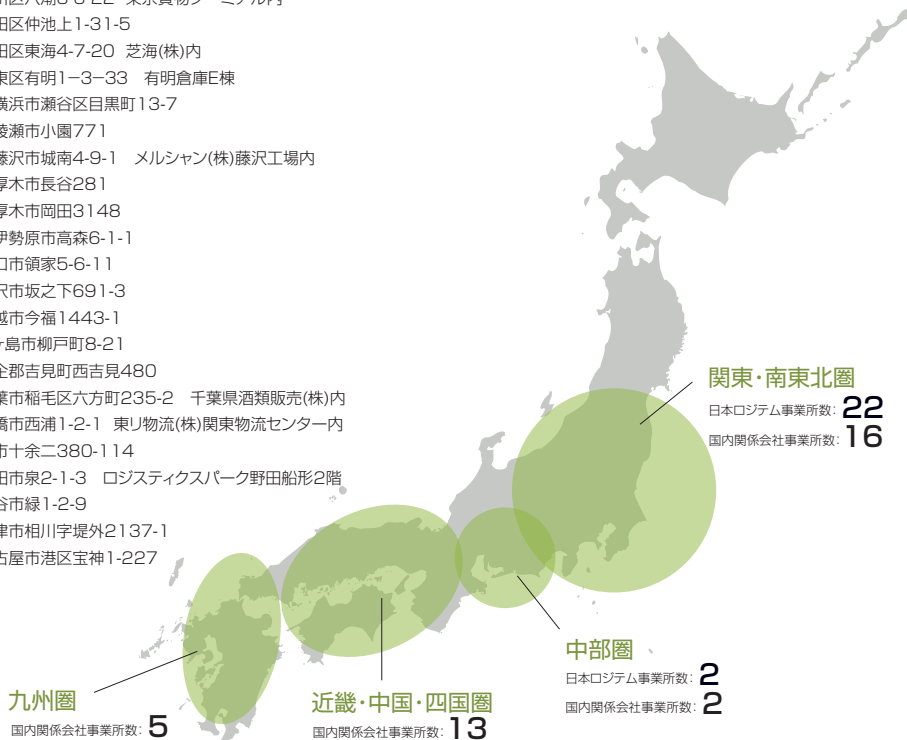
10単元(1,000株)以上 **5,000円相当の商品**

平成29年6月にお送りした3,000円相当の商品
(アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ商品、フジッコ商品詰め合わせ)



日本ロジテム (本社および事業所)

本 社	〒105-0004	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル Tel. 03-3433-6711 (登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)
中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
平和島営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-9 東京貨物ターミナルコンテナ複合施設C棟
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
有明営業所	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 有明倉庫E棟
横浜営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
綾瀬営業所	〒252-1121	神奈川県綾瀬市小園771
藤沢営業所	〒251-0057	神奈川県藤沢市城南4-9-1 メルシャン(株)藤沢工場内
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷281
東名厚木営業所	〒243-0021	神奈川県厚木市岡田3148
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市鎮家5-6-11
所沢営業所	〒359-0012	埼玉県所沢市坂之下691-3
川越営業所	〒350-1151	埼玉県川越市今福1443-1
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
吉見営業所	〒355-0157	埼玉県比企郡吉見町西吉見480
千葉営業所	〒263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町235-2 千葉県酒類販売(株)内
船橋営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東J物流(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十余二380-114
野田営業所	〒270-0239	千葉県野田市泉2-1-3 ロジスティクスパーク野田船形2階
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
静岡営業所	〒421-0216	静岡県焼津市相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒455-0832	愛知県名古屋港区宝神1-227



国内関係会社 (本社)

ロジテムエージェンシー株式会社	〒105-0003	東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル5F Tel. 03-3539-6500
ロジテムインターナショナル株式会社	〒143-0006	東京都大田区平和島5-5-21 Tel. 03-3765-2911
株式会社ロジテム軽貨便	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5 日本ロジテム(株)三幸営業所内 Tel. 03-5748-6206
ロジテムエンジニアリング株式会社	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 有明倉庫E棟 Tel. 03-3527-5320
ロジテムトランスポート株式会社	〒260-0023	千葉県千葉市中央区出州港7-53 Tel. 043-302-0310
阪神ロジテム株式会社	〒663-8243	兵庫県西宮市津門大箇町9-27 Tel. 0798-33-9271
阪神ロジサポート株式会社	〒662-0934	兵庫県西宮市西宮浜3-2-1 阪神ロジテム(株)西宮浜営業所内 Tel. 0798-38-1173
ロジスメイト株式会社	〒108-0074	東京都港区高輪2-16-37 Tel. 03-6687-8951
福岡ロジテム株式会社	〒811-2104	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369-8 Tel. 092-931-1665

海外関係会社(本社)

- 千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung,
New Taipei City, Taiwan R.O.C Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16, Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
75/22,27, Richmond Tower, 11th Fl., Soi 26, Sukhumvit Road, Klongton,
Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-261-8297
- LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
14F, TTC Tower, Lot B1A, Industrial Handicraft and Small Industry Complex,
Duy Tan Str., Dich Vong Hau Ward, Cau Giay Dist., Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3795-0212
- LOGITEM VIETNAM CORP.
Lot NO.6, Quang Minh Industrial Zone, Me Linh District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3525-0698
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1
35B Nguyen Hui Tuong St., Thanh Xuan Trung Ward, Thanh Xuan District,
Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3558-2131
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2
Lot No.8A, Noi Bai, Industrial Zone, Quang Tien Commune,
Soc Son District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3768-9881
- LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.
HDTCC Bld. 9F, 36 Bui Thi Xuan Street, Ben Thanh Ward,
District 1, Ho Chi Minh, Vietnam Tel. 84-28-3925-1022
- L&K TRADING CO., LTD.
Ast Floor, Phu Dien Building, 83A Ly Thuong Kiet, Hoan Kiem District,
Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3936-4650
- 洛基泰姆(上海)物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)
Building, No.155 Futeyi Rd(W), Waigaoqiao Free Trade Zone,
Shanghai 200131, China Tel. 86-21-5868-2295
- 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司
(LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.)
2F, NO.28 Tai Qiao Rd, Jin Qiao Epz, Shanghai,
201206 China Tel. 86-21-5899-6376
- LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
2F, KP-Nissei Co., Ltd. No.380, Road No.9, Ban Meuang Neu,
Kaysone Phomvihanh District, Savannakhet, Lao P.D.R. Tel. 856-41-213102
- LOGITEM MYANMAR CO., LTD.
No. 27 Thu Nander Street, Thu Mingalar Housing (1), Sa/Thu Mingalar Ward,
Thingankyun Township, Yangon, Myanmar Tel. 95-92-5040-8926
- LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.
No.515, Room No.104, 1st Floor, Movivong Blvd., Sagkat Boeung Keng Kang 2,
Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Cambodia Tel. 855-23-218684
- CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
Lot B2, Tan Dong Hiep B Industrial Zone, Tan Dong Hiep Ward,
Di An Town, Binh Duong Province, Vietnam Tel. 84-274-3795623



ロジテムベトナム
ホールディングス
(ハノイ)



東西経済回廊を活用した国際陸上輸送
(トラック)



ロジテムベトナム(クアンミン物流センター)



株主メモ

事業年度 剰余金の配当の基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会 単元株式数	毎年6月 100株 平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
公告方法	電子公告（ http://www.logitem.co.jp ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所名 および市場名 証券コード 株主名簿管理人	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場 9060 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

＜株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について＞

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ＊トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

＜特別口座について＞

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問合せ先をお願いいたします。